

# 半期報告書

事業年度 自 平成20年3月21日  
(第93期中) 至 平成20年9月20日

(E01741)

株式会社 **安川電機**

## 目次

第93期中	半期報告書	頁
表紙	.....	1
第一部	企業情報	2
第1	企業の概況	2
1.	主要な経営指標等の推移	2
2.	事業の内容	3
3.	関係会社の状況	3
4.	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1.	業績等の概要	4
2.	生産、受注及び販売の状況	5
3.	対処すべき課題	5
4.	経営上の重要な契約等	5
5.	研究開発活動	5
第3	設備の状況	6
1.	主要な設備の状況	6
2.	設備の新設、除却等の計画	6
第4	提出会社の状況	7
1.	株式等の状況	7
(1)	株式の総数等	7
(2)	新株予約権等の状況	7
(3)	ライツプランの内容	7
(4)	発行済株式総数、資本金等の状況	7
(5)	大株主の状況	8
(6)	議決権の状況	9
2.	株価の推移	9
3.	役員の状況	9
第5	経理の状況	10
1.	中間連結財務諸表等	11
(1)	中間連結財務諸表	11
(2)	その他	33
2.	中間財務諸表等	34
(1)	中間財務諸表	34
(2)	その他	45
第6	提出会社の参考情報	46
第二部	提出会社の保証会社等の情報	46

### [中間監査報告書]

当社は、半期報告書を、金融商品取引法に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成20年11月27日に金融庁に提出いたしました。本書は、金融庁に提出した電子データに、目次及び頁を付して印刷したものであります。監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月27日
【中間会計期間】	第93期中（自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日）
【会社名】	株式会社 安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 利島 康司
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	人事総務部総務・法務グループ長 武富 保生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】	03-5402-4564
【事務連絡者氏名】	東京総務部広報グループ長 林田 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支社 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル） 株式会社安川電機九州支店 （福岡市中央区天神四丁目1番1号 第7明星ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自平成18年 3月21日 至平成18年 9月20日	自平成19年 3月21日 至平成19年 9月20日	自平成20年 3月21日 至平成20年 9月20日	自平成18年 3月21日 至平成19年 3月20日	自平成19年 3月21日 至平成20年 3月20日
売上高（百万円）	179,732	183,794	189,475	368,971	382,327
経常利益（百万円）	15,166	16,907	16,697	33,383	35,212
中間（当期）純利益（百万円）	8,722	9,668	9,514	18,982	20,242
純資産額（百万円）	66,423	100,535	114,635	86,242	106,454
総資産額（百万円）	261,916	278,198	297,257	273,180	289,206
1株当たり純資産額（円）	285.96	377.47	432.69	331.94	400.71
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	37.55	39.34	37.80	81.12	81.46
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	34.67	38.36	—	75.29	80.50
自己資本比率（%）	23.4	34.2	36.6	29.6	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5,701	11,256	8,814	14,990	17,688
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,329	△4,277	△6,342	△6,119	△9,933
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,282	△6,189	△2,324	△8,960	△8,790
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	13,272	14,100	11,913	13,214	11,864
従業員数（人）	8,103	8,257	8,579	8,056	8,347
[外、平均臨時雇用人員（人）]	[4,846]	[5,167]	[5,793]	[5,167]	[5,504]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3. 平成20年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

##### (2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自平成18年 3月21日 至平成18年 9月20日	自平成19年 3月21日 至平成19年 9月20日	自平成20年 3月21日 至平成20年 9月20日	自平成18年 3月21日 至平成19年 3月20日	自平成19年 3月21日 至平成20年 3月20日
売上高（百万円）	103,729	105,490	104,921	216,268	219,693
経常利益（百万円）	8,316	10,013	10,445	19,828	20,434
中間（当期）純利益（百万円）	6,203	6,851	7,404	12,860	14,583
資本金（百万円）	15,908	23,062	23,062	19,953	23,062
発行済株式総数（千株）	233,050	252,331	252,331	243,953	252,331
純資産額（百万円）	39,372	65,297	75,434	54,125	69,961
総資産額（百万円）	177,219	186,404	186,656	185,651	195,334
1株当たり配当額（円）	3	5	6.5	6	10
自己資本比率（%）	22.2	35.0	40.4	29.2	35.8
従業員数（人）	2,766	2,808	2,840	2,773	2,809
[外、平均臨時雇用人員（人）]	[186]	[202]	[233]	[185]	[227]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 平成18年9月中間期より中間配当制度を採用いたしました。

4. 平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成20年9月20日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
モーションコントロール	3,032	[3,132]
ロボット	2,364	[118]
システムエンジニアリング	781	[169]
情報	1,041	[41]
その他	680	[2,280]
全社（共通）	681	[53]
合計	8,579	[5,793]

(注) パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の間接連結会計期間の平均人員を、カッコ内に記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成20年9月20日現在)

従業員数（人）	2,840	[233]
---------	-------	-------

(注) パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の間接会計期間の平均人員を、カッコ内に記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### ① 概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国に端を発する金融市場の混乱、原油・資材価格の高騰や円高の進行などにより景気の減速感が強まってきました。

このような環境下で、当社グループでは、昨年度から投入している強い新製品をもって、強い市場、強い顧客をターゲットに営業活動を強化してまいりました。

こうした取組みにより、産業用ロボットやアジア市場向けが伸長し、売上高1,894億75百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益166億97百万円（同1.2%減）、中間純利益95億14百万円（同1.6%減）と、売上高は中間期として過去最高となりました。利益については円高によるマイナスの影響を受け、前年同期比微減となりましたが、従来予想は上回りました。

##### ② 事業の種類別セグメントの状況

セグメント別の状況は次のとおりです。

###### 〔モーションコントロール〕

当セグメントにおいては、ACサーボ・コントローラは、電子部品業界や液晶業界向けの需要増加が売上を牽引しました。また、インバータは、省エネルギー関連需要の増加や海外のインフラ投資継続が売上に寄与し、為替の逆風を受けながらもほぼ前年同期並みの実績となりました。

この結果、受注高は前中間連結会計期間比1.7%減の481億5百万円（当社単独ベース）、生産高は前中間連結会計期間比0.7%増の484億38百万円（当社単独ベース）、売上高は前中間連結会計期間比5.3%増の909億90百万円、営業利益は前中間連結会計期間比1.7%減の102億80百万円となりました。

###### 〔ロボット〕

当セグメントにおいては、自動車業界向けを中心とする溶接、ハンドリングロボット等は欧州向けが伸長し、売上増に貢献しました。一方、半導体製造装置業界向けは、顧客の投資抑制局面が長期化したことの影響を受けました。また、液晶業界向けについては、売上への寄与は下期以降になりますが、過去最高の受注を獲得しました。

この結果、受注高は前中間連結会計期間比15.0%増の481億12百万円（当社単独ベース）、生産高は前中間連結会計期間比13.2%増の354億17百万円（当社単独ベース）、売上高は前中間連結会計期間比6.0%増の638億61百万円、営業利益は前中間連結会計期間比1.5%増の41億1百万円となりました。

###### 〔システムエンジニアリング〕

当セグメントにおいては、鉄鋼業界向けは概ね堅調を維持し受注も好調でしたが、前年同期と比較して当期は売上計上の谷間となりました。

この結果、受注高は前中間連結会計期間比20.3%増の182億88百万円（当社単独ベース）、生産高は前中間連結会計期間比6.0%増の85億41百万円（当社単独ベース）、売上高は前中間連結会計期間比11.5%減の197億41百万円、営業利益は前年同期比13.3%減の6億92百万円となりました。

###### 〔情報〕

当セグメントにおいては、売上はほぼ前年同期並みとなりましたが、採算構造の改善により増益となりました。

この結果、売上高は前中間連結会計期間比0.9%減の111億61百万円、営業利益は前中間連結会計期間比109.6%増の3億95百万円となりました。

###### 〔その他〕

当セグメントにおいては、売上高は、前中間連結会計期間比4.9%増の37億20百万円、営業利益は、前中間連結会計期間比59.8%減の3億91百万円となりました。

##### ③ 所在地別セグメントの状況

日本では、売上高は、前中間連結会計期間比2.1%減の1,129億97百万円、営業利益は、前中間連結会計期間比5.0%減の96億19百万円となりました。

米州では、売上高は、前中間連結会計期間比3.3%減の226億66百万円、営業利益は、前中間連結会計期間比4.3%減の21億97百万円となりました。

欧州では、売上高は、前中間連結会計期間比17.4%増の305億7百万円、営業利益は、前中間連結会計期間比16.1%増の23億76百万円となりました。

アジアでは、売上高は、前中間連結会計期間比23.3%増の233億4百万円、営業利益は、前中間連結会計期間比6.9%増の21億89百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間に比べ21億87百万円減少し、119億13百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ24億41百万円減少し、88億14百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益164億52百万円、減価償却費39億49百万円、売上債権の減少15億40百万円、たな卸資産の増加72億22百万円、法人税等の支払額88億77百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ20億65百万円減少し、63億42百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産等の取得による支出42億45百万円、投資有価証券等の取得による支出20億16百万円であります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ45億6百万円減少し、24億72百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ38億65百万円増加し、23億24百万円の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の増加13億2百万円、長期借入金の返済による支出28億73百万円、配当金の支払額12億59百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産及び受注の状況につきましては、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、当社単独の数字を示しております。

また、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、連結の数字を示しております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間は、中期経営計画“ダッシュ100”の最終目標達成に向け、研究開発活動を強化し、新製品の早期市場投入に努めました。特にサーボやインバータにおける新シリーズの製品拡充やアーク溶接の新形ロボットの製品化は、国内のみならず海外でも高い評価をいただき、真のグローバルNo.1事業に向けた展開が進んでいます。

当中間連結会計期間の研究開発費は48億41百万円であり、各分野におけるその主な成果は以下のとおりです。

〔モーションコントロール分野〕

サーボドライブでは、高い評価をいただいているACサーボΣ-Vシリーズの中容量機を拡充し、製品ラインアップを強化しました。また、高速モーションネットワークMECHATROLINK-Ⅲに対応したACサーボΣ-Vシリーズ及びマシンコントローラMP2000シリーズを製品化しました。これにより、産業用機械に求められる生産性、多品種少量生産、そして生産に合わせた柔軟な設備変更対応が可能となりました。FAパネルコンピュータをプラットフォームとしたパネル一体形マシンコントローラ「MP2500」では、性能向上を目的としたリニューアルとパネル部、コントローラ本体を分離設置可能とした機種種の拡充をしました。これにより、機械・システムにおけるITの進化を背景に増大する情報量や用途最適システムに柔軟に対応することが可能となりました。

インバータドライブでは、安川インバータ1000シリーズの第三弾として、他社に先駆けて誘導モータはもちろん、同期モータも駆動することができる“安川インバータのエース”「A1000」を製品化しました。これにより、同期電動機のセンサレスベクトル制御が可能となるなど、群を抜くモータドライブ性能が実現しました。さらに、当インバータと高効率の同期電動機との省エネルギー制御では、誘導機を超える大きな省エネルギー化が可能で

す。当部門の研究開発費は21億95百万円です。

〔ロボット分野〕

溶接分野では、世界初の新形7軸アーク溶接最適化ロボット「MOTOMAN-VA1400」を製品化しました。本製品は7軸制御によってロボット姿勢の自由度を拡大したほか、トーチケーブルや溶接アースケーブル等を内蔵した高速のアーク溶接最適化ロボットです。これにより、溶接品質・生産性向上、溶接設備の簡素化と設備面積1/2を実現し、高密度配置のアーク溶接ロボットシステムを可能にしました。

液晶搬送分野では昨年度製品化した第10世代の超大形液晶ガラス基板搬送ロボット「MOTOMAN-CLD3000D」が、第13回アドバンスト ディスプレイ オブ ザ イヤー (ADY2008) の製造装置部門でグランプリを受賞しました。アドバンスト ディスプレイ オブ ザ イヤーは、現在最も優れたFPD(フラットパネルディスプレイ) 関連製品に与えられるものです。本製品はFPD市場での採用が拡大しています。汎用用途の新世代ロボットとして、従来機種に比べ速度の向上と大幅な小形化を実現した新形7軸単腕ロボット「MOTOMAN-SIA20」および新形7軸双腕ロボット「MOTOMAN-SDA20」を製品化しました。これにより人手作業が多く残る製造業における組立て・部品配膳や非製造業における福祉介護分野のパワーアシストなどの幅広いニーズへの対応が可能となりました。

当部門の研究開発費は11億30百万円です。

〔システムエンジニアリング分野〕

鉄鋼分野では、引き続き、生産能力の増強や品質向上を目指した設備増強が進んでいます。圧延機などを駆動する高圧ドライブの用途で、マトリクスコンバータの機能開発、機種拡充をしました。本製品は、信頼性向上と制御性能向上に貢献するとともに、回生電力の有効利用と電源高調波の抑制を同時に実現します。

上下水道分野では、CRT監視制御装置やデータベースサーバに搭載している日報、月報などの帳票印字機能をバージョンアップした製品を開発しました。

また、鉄鋼分野、上下水道分野共通のプラントシステム監視制御用システムコントローラでは、オープンなソフトウェア言語への対応拡大、処理性能向上、高信頼化機能拡充などを実現した新コントローラの開発を進めました。

当部門の研究開発費は1億68百万円です。

〔情報分野〕

ビジネスの可能性を広げるアプライアンスサーバNetSHAKERシリーズでは、冗長化構成による中小ユーザ(約500ユーザ)向けの電子メール専用アプライアンスサーバ「NetSHAKER Red-Mail」を製品化しました。

また、内部統制の検証やフォレンジクス用にさらに最適なソリューションとして、検索機能を強化し、メールの調査・分析機能を加えたメールボックス復旧ソフトウェアの最新版「Ontrack® PowerControls™ 5.0 Update 1」やデータ復旧サービスの返却用メディアとして、セキュリティを向上した2.5インチ暗号化ポータブルHDD (USBインタフェース)を開発しました。

当部門の研究開発費は3億42百万円です。

〔研究開発分野〕

研究開発におきましては、“ヒューマン&エコ メカトロニクス創造”をコンセプトに、ロボット、サーボドライブ、インバータドライブなどの次世代技術開発や、地球環境悪化や資源枯渇、少子高齢化などの課題解決に向けた技術開発を進めました。また、上海交通大学(中国上海市)と協同で、同学内に“上海交通大学-安川電機 サービスロボット&メカトロニクス連合実験室”を開設しました。この連合実験室では、サービスロボット分野の共同研究、成果の技術実証を行うとともに、メカトロ技術者の育成を目的としてメカトロ機器の学習、実習を支援します。また、学内でのロボットコンテストの開催支援、優秀な学生等への奨励金授与等も予定しています。

当部門の研究開発費は10億4百万円です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	252,331,938	252,331,938	東京証券取引所市場第 一部、福岡証券取引所	—
計	252,331,938	252,331,938	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年3月21日～ 平成20年9月20日	—	252,331	—	23,062	—	18,491

## (5) 【大株主の状況】

(平成20年9月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,868	7.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	11,467	4.54
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	9,473	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,970	3.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	7,967	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,854	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社福岡銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,375	2.53
ビービーエイチ ルクス ファイデリティ ファンズ ジャパン ファンド (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	KANSALLIS HOUSE, PLACE DE L' ETOILE, L-1021 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	4,268	1.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	4,247	1.68
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	3,432	1.36
計	—	79,923	31.67

(注) 1. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及び共同保有者から、平成20年5月9日付の変更報告書の写しの送付があり、平成20年4月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として中間期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー (Capital Guardian Trust Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.)	240,000	0.10
キャピタル・インターナショナル・リミテッド (Capital International Limited)	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40 (40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England)	7,268,000	2.88
キャピタル・インターナショナル・リンク (Capital International Inc)	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.)	1,265,000	0.50
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ (Capital International S.A.)	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3 (3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland)	574,000	0.23

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

(平成20年9月20日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式)	—	—
	普通株式 357,000	—	—
	(相互保有株式)	—	—
	普通株式 707,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 250,004,000	250,003	—
単元未満株式	普通株式 1,263,938	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	252,331,938	—	—
総株主の議決権	—	250,003	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式545株、相互保有株式として末松九機株646株、西戸崎開発株500株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

(平成20年9月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	357,000	—	357,000	0.14
末松九機株	福岡市博多区美野島2丁目1-29	304,000	73,000	377,000	0.15
桑原電工株	北九州市八幡西区築地町9-13	16,000	121,000	137,000	0.05
九州制盤株	北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13	18,000	72,000	90,000	0.04
五楽工業株	福岡県中間市上底井野通ケ浦299	25,000	40,000	65,000	0.03
西戸崎開発株	福岡市東区大岳2丁目1-1	38,000	—	38,000	0.02
計	—	758,000	306,000	1,064,000	0.42

- (注) 1. 他人名義所有分の名義はすべて取引先会社で構成される持株会 (名称: 安川電機関連企業持株会、住所: 埼玉県入間市上藤沢480) となっております。
2. 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が当中間会計期間末現在で1,000株 (議決権の数1個) あります。なお、当該株式数は前頁①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,085	1,210	1,278	1,055	919	743
最低 (円)	872	1,015	1,035	912	755	552

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。各月1日から末日までの間の最高・最低株価を表示しております。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年3月21日から平成19年9月20日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年3月21日から平成20年9月20日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年3月21日から平成19年9月20日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年3月21日から平成20年9月20日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年3月21日から平成19年9月20日まで）及び当中間連結会計期間（平成20年3月21日から平成20年9月20日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成19年3月21日から平成19年9月20日まで）及び当中間会計期間（平成20年3月21日から平成20年9月20日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年9月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年9月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		14,246		12,055		12,004	
受取手形及び売掛金	*2, 6	98,961		107,486		110,473	
有価証券		31		20		20	
たな卸資産	*2	59,988		65,769		57,902	
その他		19,044		27,147		25,139	
貸倒引当金		△837		△842		△978	
流動資産合計		191,434	68.8	211,637	71.2	204,561	70.7
II 固定資産							
有形固定資産	*1, 2						
建物及び構築物		17,338		18,270		18,460	
その他		24,109		23,116		22,619	
有形固定資産合計		41,447		41,386		41,079	
無形固定資産		7,132		6,763		6,788	
投資その他の資産							
投資有価証券		22,232		18,938		19,334	
繰延税金資産		12,533		13,812		13,790	
その他		3,741		5,741		4,648	
貸倒引当金		△323		△1,022		△998	
投資その他の資産合計		38,183		37,469		36,776	
固定資産合計		86,764	31.2	85,619	28.8	84,644	29.3
資産合計		278,198	100.0	297,257	100.0	289,206	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年9月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年9月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	*6	67,467		74,854		74,370	
短期借入金	*2	19,823		26,302		26,256	
一年以内償還予定の社債		10,000		—		—	
未払費用		18,858		19,083		19,152	
役員賞与引当金		102		31		223	
その他		19,787		21,300		20,202	
流動負債合計		136,039	48.9	141,572	47.6	140,205	48.5
II 固定負債							
長期借入金	*2	5,649		6,629		7,573	
退職給付引当金		34,442		33,048		33,607	
役員退職慰労引当金		779		225		823	
その他		752		1,146		541	
固定負債合計		41,623	15.0	41,049	13.8	42,546	14.7
負債合計		177,663	63.9	182,622	61.4	182,751	63.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		23,062	8.3	23,062	7.8	23,062	8.0
資本剰余金		18,651	6.7	18,653	6.3	18,652	6.4
利益剰余金		47,674	17.1	65,243	21.9	56,988	19.7
自己株式		△337	△0.1	△376	△0.1	△359	△0.1
株主資本合計		89,050	32.0	106,581	35.9	98,343	34.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		3,498	1.2	923	0.3	1,607	0.6
繰延ヘッジ損益		△6	△0.0	△0	△0.0	△10	△0.0
為替換算調整勘定		2,474	0.9	1,399	0.5	921	0.3
評価・換算差額等合計		5,967	2.1	2,322	0.8	2,518	0.9
III 少数株主持分							
純資産合計		100,535	36.1	114,635	38.6	106,454	36.8
負債純資産合計		278,198	100.0	297,257	100.0	289,206	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			183,794	100.0		189,475	100.0		382,327	100.0
II 売上原価			131,310	71.4		135,897	71.7		271,725	71.1
売上総利益			52,483	28.6		53,578	28.3		110,601	28.9
III 販売費及び一般管理費										
販売手数料		2,533			2,616			5,291		
運賃諸掛		753			853			1,634		
給料手当		15,774			16,234			31,599		
役員賞与引当金繰入額		107			34			236		
退職給付費用		1,352			1,439			2,744		
役員退職慰労引当金繰入額		105			76			230		
減価償却費		1,140			1,277			2,358		
貸倒引当金繰入額		5			—			959		
その他		14,244	36,017	19.6	15,215	37,748	19.9	29,057	74,113	19.4
営業利益			16,466	9.0		15,830	8.4		36,487	9.5
IV 営業外収益										
受取利息		90			85			195		
受取配当金		253			276			341		
持分法による投資利益		638			483			1,195		
為替差益		—			579			—		
雑収入		352	1,336	0.7	386	1,811	0.9	497	2,230	0.6
V 営業外費用										
支払利息		581			482			1,137		
債権売却損		89			202			158		
為替差損		164			—			2,066		
雑支出		58	895	0.5	259	944	0.5	143	3,505	0.9
経常利益			16,907	9.2		16,697	8.8		35,212	9.2
VI 特別利益										
投資有価証券売却益		24			3			24		
固定資産売却益	*1	4			3			7		
訴訟関連債務戻入益		88			—			88		
貸倒引当金戻入益		—			27			—		
その他特別利益		1	118	0.1	3	37	0.0	29	149	0.0
VII 特別損失										
固定資産廃却損		52			91			253		
投資有価証券評価損		133			75			150		
減損損失	*2	301			—			301		
投資会社整理損失		—			47			—		
弔慰見舞金		—			32			—		
その他特別損失		88	575	0.3	34	281	0.1	361	1,066	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			16,450	9.0		16,452	8.7		34,295	9.0
法人税、住民税及び事業税		6,688			6,788			13,170		
過年度法人税等追徴税額		—			—			604		
法人税等調整額		△104	6,583	3.6	△79	6,708	3.6	△38	13,735	3.6
少数株主利益			198	0.1		229	0.1		317	0.1
中間(当期)純利益			9,668	5.3		9,514	5.0		20,242	5.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年3月21日 至平成19年9月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日残高（百万円）	19,953	15,489	38,736	△282	73,897
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使	3,108	3,091			6,199
剰余金の配当			△730		△730
中間純利益			9,668		9,668
自己株式の取得				△79	△79
自己株式の処分		70		24	94
連結子会社増加による増加			0		0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	3,108	3,162	8,937	△55	15,153
平成19年9月20日残高（百万円）	23,062	18,651	47,674	△337	89,050

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月20日残高（百万円）	4,619	△8	2,280	6,890	5,454	86,242
中間連結会計期間中の変動額						
新株予約権の行使						6,199
剰余金の配当						△730
中間純利益						9,668
自己株式の取得						△79
自己株式の処分						94
連結子会社増加による増加						0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△1,120	2	194	△923	63	△859
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△1,120	2	194	△923	63	14,293
平成19年9月20日残高（百万円）	3,498	△6	2,474	5,967	5,518	100,535

当中間連結会計期間（自平成20年3月21日 至平成20年9月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月20日残高（百万円）	23,062	18,652	56,988	△359	98,343
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,259		△1,259
中間純利益			9,514		9,514
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		0		2	3
連結子会社増加による増加			425		425
持分法適用会社減少による減少			△425		△425
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	－	0	8,254	△17	8,238
平成20年9月20日残高（百万円）	23,062	18,653	65,243	△376	106,581

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月20日残高（百万円）	1,607	△10	921	2,518	5,592	106,454
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△1,259
中間純利益						9,514
自己株式の取得						△19
自己株式の処分						3
連結子会社増加による増加						425
持分法適用会社減少による減少						△425
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△683	9	477	△195	137	△58
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△683	9	477	△195	137	8,180
平成20年9月20日残高（百万円）	923	△0	1,399	2,322	5,730	114,635

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日残高（百万円）	19,953	15,489	38,736	△282	73,897
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	3,108	3,091			6,199
剰余金の配当			△1,990		△1,990
当期純利益			20,242		20,242
自己株式の取得				△103	△103
自己株式の処分		71		26	98
連結子会社増加による増加			0		0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	3,108	3,163	18,252	△77	24,446
平成20年3月20日残高（百万円）	23,062	18,652	56,988	△359	98,343

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月20日残高（百万円）	4,619	△8	2,280	6,890	5,454	86,242
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の行使						6,199
剰余金の配当						△1,990
当期純利益						20,242
自己株式の取得						△103
自己株式の処分						98
連結子会社増加による増加						0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△3,012	△1	△1,358	△4,372	138	△4,234
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△3,012	△1	△1,358	△4,372	138	20,212
平成20年3月20日残高（百万円）	1,607	△10	921	2,518	5,592	106,454

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		16,450	16,452	34,295
減価償却費		3,516	3,949	7,676
減損損失		301	—	301
退職給付引当金の増減額		△509	△560	△1,342
役員退職慰労引当金の増減額		28	△598	16
投資有価証券売却益		△24	△3	△24
投資有価証券評価損		133	75	150
受取利息及び受取配当金		△344	△362	△537
支払利息		581	482	1,137
売上債権の増減額		△156	1,540	△17,795
たな卸資産の増減額		△1,572	△7,222	△714
仕入債務の増減額		△3,031	268	5,449
未払金の増減額		521	775	435
その他		1,030	2,762	△300
小計		16,924	17,561	28,748
利息及び配当金の受取額		466	597	960
利息の支払額		△572	△466	△1,143
法人税等の支払額		△5,562	△8,877	△10,876
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,256	8,814	17,688
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産等の取得による支出		△4,138	△4,245	△9,116
有形固定資産等の売却による収入		168	22	174
投資有価証券等の取得による支出		△619	△2,016	△1,252
投資有価証券等の売却による収入		50	8	50
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		165	—	165
その他		96	△111	44
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,277	△6,342	△9,933
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△2,106	1,302	3,287
長期借入による収入		290	621	5,435
長期借入金の返済による支出		△3,503	△2,873	△5,359
社債の償還による支出		—	—	△10,000
配当金の支払額		△730	△1,259	△1,990
少数株主への配当金の支払額		△128	△98	△180
その他		△10	△15	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,189	△2,324	△8,790
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		69	△100	△341
V 現金及び現金同等物の増減額		858	47	△1,377
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,214	11,864	13,214
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		27	1	27
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		14,100	11,913	11,864

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 64社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱ワイ・イー・データ、安川情報システム㈱、安川エンジニアリング㈱、米国安川電機㈱ 他60社                      当中間連結会計期間から、非連結子会社であった唯一奉思工程服務股ふん有限公司を重要性増加により連結子会社といたしました。また、㈱久保電機製作所を株式取得により連結子会社といたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      安川テクノエンジニアリング㈱                      ㈱同栄ハウジング                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 3社                      主要な会社名                      ブラジル安川電機(有)                      モートマンブラジル(有)                      当中間連結会計期間から、モートマンブラジル(有)を会社設立により持分法適用の非連結子会社といたしました。                      また前連結会計年度まで、持分法適用の非連結子会社であった㈱ワイエム精工は連結子会社である安川モートル㈱に吸収合併したため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の数 14社                      主要な会社名                      安川シーメンス オートメーション・ドライブ㈱                      末松九機㈱</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 63社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱ワイ・イー・データ、安川情報システム㈱、安川エンジニアリング㈱、米国安川電機㈱ 他59社                      当中間連結会計期間から、持分法適用の非連結子会社であったブラジル安川電機(有)およびモートマンブラジル(有)を重要性増加により連結子会社といたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      安川テクノエンジニアリング㈱                      ㈱同栄ハウジング                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 1社                      主要な会社名                      上海安川同濟電機有限公司                      前連結会計年度まで、持分法適用の非連結子会社であったブラジル安川電機(有)およびモートマンブラジル(有)は重要性増加により連結子会社としたため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の数 14社                      主要な会社名                      安川シーメンス オートメーション・ドライブ㈱                      末松九機㈱</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 61社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱ワイ・イー・データ、安川情報システム㈱、安川エンジニアリング㈱、米国安川電機㈱ 他57社                      当連結会計年度から、非連結子会社であった唯一奉思工程服務股ふん有限公司を重要性増加により、連結子会社といたしました。また、㈱久保電機製作所を株式取得により連結子会社といたしました。当連結会計年度で連結子会社である㈱安川メカトレックに吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。なお、前連結会計年度まで、連結子会社であった㈱ニューウェルフェアを当社に吸収合併し、連結子会社であった㈱ワイ・ディー・カスタムサービスを連結子会社である㈱ワイ・イー・データに吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      安川テクノエンジニアリング㈱                      ㈱同栄ハウジング                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 3社                      主要な会社名                      ブラジル安川電機(有)</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の数 14社                      主要な会社名                      安川シーメンス オートメーション・ドライブ㈱                      末松九機㈱                      当連結会計年度から、モートマンブラジル(有)を会社設立により持分法適用の非連結子会社といたしました。また、前連結会計年度まで、持分法適用の非連結子会社であった㈱ワイエム精工を連結子会社である安川モートル㈱に吸収合併したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)																								
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な会社名 安川テクノエンジニアリング㈱ 台安科技有限公司 ㈱同栄ハウジング (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社(13社)及び関連会社(6社)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="175 896 550 1075"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国安川電機㈱他17社</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱安川トランスポート他2社</td> <td>6月20日</td> </tr> <tr> <td>安川電機(上海)有限公司他8社</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法により評価しております。</p> <p>③ たな卸資産 主として以下によっております。</p> <p>(イ) 評価基準——原価法 (ロ) 評価方法 ・製品、商品 注文品——個別法 標準品——半期総平均法 ・半製品——半期総平均法 ・仕掛品——個別法 ・原材料——半期総平均法</p>	会社名	中間決算日	米国安川電機㈱他17社	8月31日	㈱安川トランスポート他2社	6月20日	安川電機(上海)有限公司他8社	6月30日	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な会社名 安川テクノエンジニアリング㈱ ㈱同栄ハウジング (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社(16社)及び関連会社(7社)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="606 896 981 1075"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国安川電機㈱他17社</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱安川トランスポート他2社</td> <td>6月20日</td> </tr> <tr> <td>安川電機(上海)有限公司他9社</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法により評価しております。</p> <p>③ たな卸資産 主として以下によっております。</p> <p>(イ) 評価基準——原価法 (ロ) 評価方法 ・製品、商品 注文品——個別法 標準品——半期総平均法 ・半製品——半期総平均法 ・仕掛品——個別法 ・原材料——半期総平均法</p>	会社名	中間決算日	米国安川電機㈱他17社	8月31日	㈱安川トランスポート他2社	6月20日	安川電機(上海)有限公司他9社	6月30日	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な会社名 安川テクノエンジニアリング㈱ 台安科技有限公司 ㈱同栄ハウジング (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社(14社)及び関連会社(6社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1037 896 1412 1075"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国安川電機㈱ 他17社</td> <td>2月29日</td> </tr> <tr> <td>㈱安川トランスポート 他2社</td> <td>12月20日</td> </tr> <tr> <td>安川電機(上海)有限公司 他7社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法により評価しております。</p> <p>③ たな卸資産 主として以下によっております。</p> <p>(イ) 評価基準——原価法 (ロ) 評価方法 ・製品、商品 注文品——個別法 標準品——半期総平均法 ・半製品——半期総平均法 ・仕掛品——個別法 ・原材料——半期総平均法</p>	会社名	決算日	米国安川電機㈱ 他17社	2月29日	㈱安川トランスポート 他2社	12月20日	安川電機(上海)有限公司 他7社	12月31日
会社名	中間決算日																									
米国安川電機㈱他17社	8月31日																									
㈱安川トランスポート他2社	6月20日																									
安川電機(上海)有限公司他8社	6月30日																									
会社名	中間決算日																									
米国安川電機㈱他17社	8月31日																									
㈱安川トランスポート他2社	6月20日																									
安川電機(上海)有限公司他9社	6月30日																									
会社名	決算日																									
米国安川電機㈱ 他17社	2月29日																									
㈱安川トランスポート 他2社	12月20日																									
安川電機(上海)有限公司 他7社	12月31日																									

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 親会社の建物（建物附属設備を除く）及び中間工場 定額法 在外連結子会社 主として定額法 上記以外 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、米国子会社で計上したのれんは、「のれん及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）に準拠して処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の間中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 親会社の建物（建物附属設備を除く）及び中間工場 定額法 在外連結子会社 主として定額法 上記以外 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、米国子会社で計上したのれんは、「のれん及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）に準拠して処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 一部の国内連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の間中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の賞与の支出に備えるため支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当中間連結会計期間より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 親会社の建物（建物附属設備を除く）及び中間工場 定額法 在外連結子会社 主として定額法 上記以外 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、米国子会社で計上したのれんは、「のれん及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）に準拠して処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。</p> <p>なお、支給の時期は各役員の退任時として役員退職慰労引当金を全額取崩し、当中間連結会計期間末の未払額590百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段—為替予約、通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象—外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段—為替予約、通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象—外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段—為替予約、通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象—外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

#### 会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
<p>1 企業結合に係る会計基準等 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>	—	<p>1 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)を適用しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年9月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月20日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月20日現在)																																																																																																										
<p>* 1 有形固定資産減価償却累計額 66,026百万円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,504百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>3,975百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,928百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>497百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>568百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,474百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,231百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,711百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>ブラジル安川電機㈱</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 2社</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>402百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 364百万円</p> <p>5 手形信託受益権譲渡高 7,218百万円</p> <p>* 6 _____</p>	担保資産	金額	売掛金	3,504百万円	たな卸資産	3,975百万円	建物	1,928百万円	土地	497百万円	有形固定資産その他	568百万円	合計	10,474百万円	担保付債務	金額	短期借入金	480百万円	長期借入金	1,231百万円	合計	1,711百万円	被保証先	金額	従業員	163百万円	ブラジル安川電機㈱	92百万円	その他 2社	146百万円	合計	402百万円	<p>* 1 有形固定資産減価償却累計額 67,552百万円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,133百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>5,072百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,748百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>566百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,792百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,678百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,022百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 125百万円</p> <p>5 手形信託受益権譲渡高 6,321百万円</p> <p>* 6 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>644百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>473百万円</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額	売掛金	3,133百万円	たな卸資産	5,072百万円	建物	1,748百万円	土地	271百万円	有形固定資産その他	566百万円	合計	10,792百万円	担保付債務	金額	短期借入金	1,678百万円	長期借入金	344百万円	合計	2,022百万円	被保証先	金額	従業員	138百万円	その他	13百万円	合計	151百万円	受取手形	644百万円	割引手形	14百万円	支払手形	473百万円	<p>* 1 有形固定資産減価償却累計額 65,399百万円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,145百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>4,984百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,700百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>549百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,651百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>958百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>630百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,589百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>ブラジル安川電機㈱</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 2社</td> <td>891百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,055百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 525百万円</p> <p>5 手形信託受益権譲渡高 3,063百万円</p> <p>* 6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>330百万円</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額	売掛金	3,145百万円	たな卸資産	4,984百万円	建物	1,700百万円	土地	271百万円	有形固定資産その他	549百万円	合計	10,651百万円	担保付債務	金額	短期借入金	958百万円	長期借入金	630百万円	合計	1,589百万円	被保証先	金額	従業員	151百万円	ブラジル安川電機㈱	12百万円	その他 2社	891百万円	合計	1,055百万円	受取手形	262百万円	割引手形	28百万円	支払手形	330百万円
担保資産	金額																																																																																																											
売掛金	3,504百万円																																																																																																											
たな卸資産	3,975百万円																																																																																																											
建物	1,928百万円																																																																																																											
土地	497百万円																																																																																																											
有形固定資産その他	568百万円																																																																																																											
合計	10,474百万円																																																																																																											
担保付債務	金額																																																																																																											
短期借入金	480百万円																																																																																																											
長期借入金	1,231百万円																																																																																																											
合計	1,711百万円																																																																																																											
被保証先	金額																																																																																																											
従業員	163百万円																																																																																																											
ブラジル安川電機㈱	92百万円																																																																																																											
その他 2社	146百万円																																																																																																											
合計	402百万円																																																																																																											
担保資産	金額																																																																																																											
売掛金	3,133百万円																																																																																																											
たな卸資産	5,072百万円																																																																																																											
建物	1,748百万円																																																																																																											
土地	271百万円																																																																																																											
有形固定資産その他	566百万円																																																																																																											
合計	10,792百万円																																																																																																											
担保付債務	金額																																																																																																											
短期借入金	1,678百万円																																																																																																											
長期借入金	344百万円																																																																																																											
合計	2,022百万円																																																																																																											
被保証先	金額																																																																																																											
従業員	138百万円																																																																																																											
その他	13百万円																																																																																																											
合計	151百万円																																																																																																											
受取手形	644百万円																																																																																																											
割引手形	14百万円																																																																																																											
支払手形	473百万円																																																																																																											
担保資産	金額																																																																																																											
売掛金	3,145百万円																																																																																																											
たな卸資産	4,984百万円																																																																																																											
建物	1,700百万円																																																																																																											
土地	271百万円																																																																																																											
有形固定資産その他	549百万円																																																																																																											
合計	10,651百万円																																																																																																											
担保付債務	金額																																																																																																											
短期借入金	958百万円																																																																																																											
長期借入金	630百万円																																																																																																											
合計	1,589百万円																																																																																																											
被保証先	金額																																																																																																											
従業員	151百万円																																																																																																											
ブラジル安川電機㈱	12百万円																																																																																																											
その他 2社	891百万円																																																																																																											
合計	1,055百万円																																																																																																											
受取手形	262百万円																																																																																																											
割引手形	28百万円																																																																																																											
支払手形	330百万円																																																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)																																
<p>* 1 固定資産売却益の内訳 主に土地売却益であります。</p> <p>* 2 減損損失の内訳 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">福岡県 北九州市</td> <td rowspan="3">賃貸資産</td> <td>建物</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>301</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分しております。</p> <p>上記の資産グループについては、継続的な地価の下落及び賃料の低下が生じたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(301百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.46%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)	福岡県 北九州市	賃貸資産	建物	301	土地	143	土地	157	合計			301	<p>* 1 固定資産売却益の内訳 主に機械装置及び運搬具の売却益であります。</p> <p>* 2 _____</p>	<p>* 1 固定資産売却益の内訳 主に土地売却益であります。</p> <p>* 2 減損損失の内訳 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">福岡県 北九州市</td> <td rowspan="3">賃貸資産</td> <td>建物</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>301</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分しております。</p> <p>上記の資産グループについては、継続的な地価の下落及び賃料の低下が生じたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(301百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.46%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)	福岡県 北九州市	賃貸資産	建物	301	土地	143	土地	157	合計			301
場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)																															
福岡県 北九州市	賃貸資産	建物	301																															
		土地	143																															
		土地	157																															
合計			301																															
場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)																															
福岡県 北九州市	賃貸資産	建物	301																															
		土地	143																															
		土地	157																															
合計			301																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式(注)1				
普通株式	243,953	8,378	-	252,331
合計	243,953	8,378	-	252,331
自己株式				
普通株式(注)2,3	574	102	69	607
合計	574	102	69	607

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加8,378千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加8,378千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加102千株は、単元未満株式の買取による増加39千株、新規連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分63千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少69千株は、単元未満株式の売渡しによる減少3千株、新規連結子会社及び持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分66千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日定時株主総会	普通株式	730	3.0	平成19年3月20日	平成19年6月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月17日取締役会	普通株式	1,260	利益剰余金	5.0	平成19年9月20日	平成19年12月3日

当中間連結会計期間（自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	252,331	—	—	252,331
合 計	252,331	—	—	252,331
自己株式				
普通株式（注）1, 2	622	19	3	638
合 計	622	19	3	638

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取による増加18千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少3千株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月18日定時株主総会	普通株式	1,259	5.0	平成20年3月20日	平成20年6月19日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年10月15日取締役会	普通株式	1,637	利益剰余金	6.5	平成20年9月20日	平成20年12月1日

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式（注）1				
普通株式	243,953	8,378	—	252,331
合 計	243,953	8,378	—	252,331
自己株式				
普通株式（注）2, 3	574	120	73	622
合 計	574	120	73	622

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加8,378千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加8,378千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加120千株は、単元未満株式の買取による増加55千株、新規連結子会社が保有していた自己株式（当社株式）の当社帰属分63千株、持分法適用会社等が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分2千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少73千株は、単元未満株式の売渡しによる減少5千株、新規連結子会社及び持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分67千株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月19日定時株主総会	普通株式	730	3.0	平成19年3月20日	平成19年6月20日
平成19年10月17日取締役会	普通株式	1,260	5.0	平成19年9月20日	平成19年12月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,259	利益剰余金	5.0	平成20年3月20日	平成20年6月19日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月20日現在) 現金及び預金勘定 14,246百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △166百万円 MMF(※1) 20百万円 現金及び現金同等物 14,100百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月20日現在) 現金及び預金勘定 12,055百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △162百万円 MMF(※1) 20百万円 現金及び現金同等物 11,913百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月20日現在) 現金及び預金勘定 12,004百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △160百万円 MMF(※1) 20百万円 現金及び現金同等物 11,864百万円
※1 有価証券勘定(31百万円)の内数	※1 有価証券勘定(20百万円)の内数	※1 有価証券勘定(20百万円)の内数

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)																																																																								
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>4,052</td> <td>1,970</td> <td>2,081</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>373</td> <td>186</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>870</td> <td>525</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,296</td> <td>2,682</td> <td>2,613</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				その他 (工具器具備品)	4,052	1,970	2,081	(その他)	373	186	186	無形固定資産 (ソフトウェア)	870	525	345	合計	5,296	2,682	2,613	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>3,897</td> <td>1,859</td> <td>2,037</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>372</td> <td>208</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>606</td> <td>329</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,875</td> <td>2,396</td> <td>2,479</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				その他 (工具器具備品)	3,897	1,859	2,037	(その他)	372	208	164	無形固定資産 (ソフトウェア)	606	329	277	合計	4,875	2,396	2,479	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>4,005</td> <td>2,044</td> <td>1,961</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>398</td> <td>207</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>861</td> <td>529</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,265</td> <td>2,780</td> <td>2,484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				その他 (工具器具備品)	4,005	2,044	1,961	(その他)	398	207	191	無形固定資産 (ソフトウェア)	861	529	332	合計	5,265	2,780	2,484
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
有形固定資産																																																																										
その他 (工具器具備品)	4,052	1,970	2,081																																																																							
(その他)	373	186	186																																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	870	525	345																																																																							
合計	5,296	2,682	2,613																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
有形固定資産																																																																										
その他 (工具器具備品)	3,897	1,859	2,037																																																																							
(その他)	372	208	164																																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	606	329	277																																																																							
合計	4,875	2,396	2,479																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
有形固定資産																																																																										
その他 (工具器具備品)	4,005	2,044	1,961																																																																							
(その他)	398	207	191																																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	861	529	332																																																																							
合計	5,265	2,780	2,484																																																																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 1年以内 925百万円 1年超 1,688百万円 合計 2,613百万円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 1年以内 857百万円 1年超 1,622百万円 合計 2,479百万円	(2)未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 881百万円 1年超 1,603百万円 合計 2,484百万円																																																																								
(注)未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 619百万円 減価償却費相当額 619百万円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 509百万円 減価償却費相当額 509百万円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,052百万円 減価償却費相当額 1,052百万円																																																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 802百万円 1年超 3,206百万円 合計 4,009百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 664百万円 1年超 3,629百万円 合計 4,294百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 737百万円 1年超 3,436百万円 合計 4,173百万円																																																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)																																				
(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>233</td> <td>135</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233</td> <td>135</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	233	135	98	合計	233	135	98	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>221</td> <td>156</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221</td> <td>156</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	221	156	64	合計	221	156	64	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>241</td> <td>158</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241</td> <td>158</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	241	158	83	合計	241	158	83
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																			
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	233	135	98																																			
合計	233	135	98																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																			
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	221	156	64																																			
合計	221	156	64																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	241	158	83																																			
合計	241	158	83																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 37百万円 1年超 61百万円 合計 98百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 36百万円 1年超 28百万円 合計 64百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 37百万円 1年超 46百万円 合計 83百万円																																				
(注) 営業債権の中間期末残高等に対する未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 営業債権の中間期末残高等に対する未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 営業債権の期末残高等に対する未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																																				
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 19百万円 減価償却費 19百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 19百万円 減価償却費 19百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 40百万円 減価償却費 40百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年9月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	8,447	14,331	5,883
債券	17	17	—
その他	513	436	△77
合計	8,979	14,785	5,806

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,920
MMF	20
合計	1,941

当中間連結会計期間末 (平成20年9月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	10,053	11,500	1,447
債券	17	17	—
その他	513	413	△99
合計	10,584	11,931	1,347

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	772
MMF	20
投資事業有限責任組合への出資	15
合計	807

前連結会計年度末（平成20年3月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	9,047	11,574	2,527
債券	17	17	—
その他	513	389	△123
合計	9,578	11,981	2,403

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,847
MMF	20
投資事業有限責任組合への出資	17
合計	1,884

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成19年9月20日現在)			当中間連結会計期間末 (平成20年9月20日現在)			前連結会計年度末 (平成20年3月20日現在)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建									
	米ドル	5,003	4,939	63	1,066	1,065	0	4,146	3,862	283
	ユーロ	7,358	7,412	△53	4,059	3,956	103	7,185	7,162	22
	ウォン	298	293	4	602	556	45	577	532	44
	買建									
	米ドル	1,958	1,923	△35	—	—	—	188	188	—
	ユーロ	1,738	1,740	1	—	—	—	684	659	△25
	円	363	364	1	877	860	△17	571	582	10
	オプション取引									
	売建									
	コール									
	米ドル	150	—	—	—	—	—	150	—	—
	(1)	(1)	1	0	(—)	—	—	(3)	4	△1
ユーロ	1,386	—	—	236	—	—	1,083	—	—	
(31)	(31)	74	△42	(6)	4	2	(26)	131	△104	
買建										
プット										
米ドル	150	—	—	—	—	—	150	—	—	
(1)	(1)	4	3	(—)	—	—	(3)	△6	3	
ユーロ	1,386	—	—	236	—	—	1,083	—	—	
(25)	(25)	29	3	(6)	1	△5	(25)	△28	3	
合計		19,793 (5)	16,716	△54	7,078 (—)	6,422	129	15,822 (1)	13,089	236

(注) 1 期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 オプション取引の ( ) 内の金額はオプション料ですがゼロコストオプション取引のため、オプション料の授受はありません。

3 上記が為替予約取引及びオプション取引には、連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスク等をヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価及び評価損益を含んでおります。

4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日）

	モーション コントロール (百万円)	ロボット (百万円)	システムエン 지니어リング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	86,448	60,236	22,300	11,263	3,545	183,794	—	183,794
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,904	234	1,236	1,760	9,227	23,363	△23,363	—
計	97,353	60,470	23,536	13,023	12,772	207,157	△23,363	183,794
営業費用	86,893	56,428	22,738	12,835	11,799	190,694	△23,366	167,327
営業利益	10,460	4,042	798	188	973	16,463	3	16,466

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する重要な製品の名称

当社グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを、種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する重要な製品等の名称は、次のとおりであります。

モーションコントロール事業	・・・ ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等
ロボット事業	・・・ アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット等
システムエンジニアリング事業	・・・ 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等
情報事業	・・・ フロッピーディスクドライブ、情報処理ソフト等
その他の事業	・・・ 物流サービス、人材派遣等

当中間連結会計期間（自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日）

	モーション コントロール (百万円)	ロボット (百万円)	システムエン 지니어リング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	90,990	63,861	19,741	11,161	3,720	189,475	—	189,475
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,243	319	986	1,804	3,826	16,180	△16,180	—
計	100,233	64,181	20,727	12,966	7,547	205,655	△16,180	189,475
営業費用	89,953	60,080	20,035	12,570	7,156	189,795	△16,149	173,645
営業利益	10,280	4,101	692	395	391	15,860	△30	15,830

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する重要な製品の名称

当社グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを、種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する重要な製品等の名称は、次のとおりであります。

モーションコントロール事業	・・・ ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等
ロボット事業	・・・ アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット等
システムエンジニアリング事業	・・・ 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等
情報事業	・・・ フロッピーディスクドライブ、情報処理ソフト等
その他の事業	・・・ 物流サービス、人材派遣等

- 2 従来、事業の種類別セグメントの「その他」に含めておりました物流サービス事業のうち、各セグメントにかかる収益および費用を、当中間連結会計期間より各セグメントに配分しております。これは、当中間連結会計期間より各セグメントにおける適正な物流サービスコストの測定を可能とする体制が整備されたことに伴い、より適切なセグメント別損益情報の開示のために行ったものであります。これにより、従来の方法に比べ、「モーションコントロール」、「ロボット」及び「システムエンジニアリング」の営業費用がそれぞれ446百万円、295百万円、16百万円減少し、同額の営業利益が増加しております。また、「その他」の売上高が6,296百万円、営業費用が5,539百万円、営業利益が757百万円減少しております。

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	モーション コントロール (百万円)	ロボット (百万円)	システムエン 지니어リング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	177,899	123,550	50,517	23,183	7,176	382,327	—	382,327
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,932	419	2,500	3,806	19,125	44,782	△44,782	—
計	196,832	123,969	53,017	26,990	26,301	427,110	△44,782	382,327
営業費用	175,461	115,392	49,077	26,569	24,236	390,737	△44,897	345,839
営業利益又は営業損失(△)	21,370	8,576	3,940	420	2,064	36,372	114	36,487

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する重要な製品の名称

当社グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを、種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する重要な製品等の名称は、次のとおりであります。

- |                |                                  |
|----------------|----------------------------------|
| モーションコントロール事業  | ・・・ ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等       |
| ロボット事業         | ・・・ アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット等        |
| システムエンジニアリング事業 | ・・・ 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等 |
| 情報事業           | ・・・ フロッピーディスクドライブ、情報処理ソフト等       |
| その他の事業         | ・・・ 物流サービス、人材派遣等                 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	115,456	23,445	25,995	18,896	183,794	—	183,794
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,848	81	225	5,431	35,587	△35,587	—
計	145,304	23,527	26,220	24,328	219,381	△35,587	183,794
営業費用	135,179	21,231	24,174	22,280	202,866	△35,538	167,327
営業利益	10,125	2,296	2,046	2,047	16,515	△49	16,466

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1)米州 米国等
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3)アジア 中国、シンガポール、韓国等

当中間連結会計期間（自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	112,997	22,666	30,507	23,304	189,475	—	189,475
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,912	142	257	4,063	36,377	△36,377	—
計	144,910	22,809	30,764	27,367	225,852	△36,377	189,475
営業費用	135,291	20,611	28,388	25,178	209,470	△35,825	173,645
営業利益	9,619	2,197	2,376	2,189	16,382	△552	15,830

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1)米州 米国等
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3)アジア 中国、シンガポール、韓国等

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	235,678	46,735	57,308	42,604	382,327	—	382,327
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,400	195	424	9,498	72,519	△72,519	—
計	298,078	46,931	57,733	52,103	454,846	△72,519	382,327
営業費用	275,967	42,356	52,737	47,323	418,383	△72,543	345,839
営業利益	22,111	4,575	4,995	4,780	36,462	24	36,487

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1)米州 米国等
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3)アジア 中国、シンガポール、韓国等

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日）

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	25,556	27,031	36,614	681	89,883
II 連結売上高	—	—	—	—	183,794
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14%	15%	20%	0%	49%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の主な国の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日）

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	23,437	30,662	45,257	887	100,246
II 連結売上高	—	—	—	—	189,475
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	12%	16%	24%	1%	53%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の主な国の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	50,947	58,424	80,869	1,265	191,506
II 連結売上高					382,327
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	13%	15%	22%	0%	50%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の主な国の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア シンガポール、韓国、中国等
- (4) その他 オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
1株当たり純資産額 377.47円	1株当たり純資産額 432.69円	1株当たり純資産額 400.71円
1株当たり中間純利益金額 39.34円	1株当たり中間純利益金額 37.80円	1株当たり当期純利益金額 81.46円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 38.36円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額については、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 80.50円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	9,668	9,514	20,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,668	9,514	20,242
普通株式の期中平均株式数(千株)	245,788	251,702	248,507
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	6,257	—	2,947
(うち新株予約権付社債(千株))	(6,257)	(—)	(2,947)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月20日現在)		当中間会計期間末 (平成20年9月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		7,544		4,083		5,184	
受取手形	* 7	8,952		5,229		7,174	
売掛金		56,152		55,987		66,167	
たな卸資産		24,028		27,087		23,869	
繰延税金資産		2,538		2,400		2,450	
未収金		2,363		1,451		2,390	
信託受益権		6,370		12,613		10,664	
その他	* 2	6,592		6,287		6,924	
貸倒引当金		△2,503		△1,497		△2,042	
流動資産合計			112,038		113,643		122,784
			60.1		60.9		62.9
II 固定資産							
有形固定資産	* 1						
建物		9,639		10,785		10,999	
機械及び装置		6,414		6,571		6,586	
土地		4,324		4,354		4,354	
その他		5,124		3,458		3,436	
有形固定資産合計		25,503		25,169		25,377	
無形固定資産		5,048		4,668		4,783	
投資その他の資産							
投資有価証券		29,976		26,602		27,212	
長期貸付金		501		392		463	
繰延税金資産		9,206		10,588		10,591	
その他		4,653		6,532		5,084	
貸倒引当金		△523		△941		△962	
投資その他の資産合計		43,813		43,174		42,389	
固定資産合計			74,365		73,012		72,550
			39.9		39.1		37.1
資産合計			186,404		186,656		195,334
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月20日現在)		当中間会計期間末 (平成20年9月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	* 7						
支払手形		4,066		5,391		5,323	
買掛金		41,550		44,606		45,570	
短期借入金		7,930		3,555		13,635	
一年以内償還予定の社債		10,000		—		—	
未払費用		10,847		10,636		10,677	
未払法人税等		3,211		2,886		4,495	
役員賞与引当金		75		—		151	
その他		13,202		13,578		13,100	
流動負債合計			90,883	48.8	80,656	43.2	92,954
II 固定負債							
長期借入金		3,990		5,435		6,820	
退職給付引当金		25,753		24,589		25,064	
役員退職慰労引当金		478		—		533	
その他		—		540		—	
固定負債合計		30,223	16.2	30,565	16.4	32,418	16.6
負債合計		121,106	65.0	111,221	59.6	125,373	64.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		23,062	12.4	23,062	12.4	23,062	11.8
資本剰余金							
資本準備金		18,491		18,491		18,491	
その他資本剰余金		5		7		6	
資本剰余金合計		18,496	9.9	18,498	9.9	18,498	9.5
利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		20,606		33,222		27,078	
利益剰余金合計		20,606	11.0	33,222	17.7	27,078	13.8
自己株式		△243	△0.1	△279	△0.1	△263	△0.1
株主資本合計		61,921	33.2	74,504	39.9	68,375	35.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		3,389	1.8	930	0.5	1,597	0.8
繰延ヘッジ損益		△13	△0.0	—	—	△10	△0.0
評価・換算差額等合計		3,375	1.8	930	0.5	1,586	0.8
純資産合計		65,297	35.0	75,434	40.4	69,961	35.8
負債純資産合計		186,404	100.0	186,656	100.0	195,334	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			105,490	100.0		104,921	100.0		219,693	100.0
II 売上原価			81,254	77.0		81,799	78.0		168,432	76.7
売上総利益			24,235	23.0		23,122	22.0		51,260	23.3
III 販売費及び一般管理費			17,089	16.2		17,563	16.7		35,684	16.2
営業利益			7,145	6.8		5,559	5.3		15,576	7.1
IV 営業外収益	* 1		3,481	3.3		5,297	5.1		7,325	3.3
V 営業外費用	* 2		613	0.6		411	0.4		2,467	1.1
経常利益			10,013	9.5		10,445	10.0		20,434	9.3
VI 特別利益	* 3		578	0.5		569	0.5		1,262	0.6
VII 特別損失	* 4		497	0.4		226	0.2		767	0.4
税引前中間(当期)純利益			10,094	9.6		10,788	10.3		20,929	9.5
法人税、住民税及び事業税		3,412			3,181			5,857		
過年度法人税等追徴税額		—			—			478		
過年度未払法人税等戻入額		△242			△214			△243		
法人税等調整額		72	3,243	3.1	417	3,384	3.2	253	6,345	2.9
中間(当期)純利益			6,851	6.5		7,404	7.1		14,583	6.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年3月21日 至平成19年9月20日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月20日残高（百万円）	19,953	15,399	3	15,403	14,486	14,486	△189	49,653	
中間会計期間中の変動額									
新株予約権の行使	3,108	3,091		3,091				6,199	
剰余金の配当					△730	△730		△730	
中間純利益					6,851	6,851		6,851	
自己株式の取得							△56	△56	
自己株式の処分			2	2			2	4	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	3,108	3,091	2	3,093	6,120	6,120	△54	12,268	
平成19年9月20日残高（百万円）	23,062	18,491	5	18,496	20,606	20,606	△243	61,921	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月20日残高（百万円）	4,492	△20	4,472	54,125
中間会計期間中の変動額				
新株予約権の行使				6,199
剰余金の配当				△730
中間純利益				6,851
自己株式の取得				△56
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△1,103	6	△1,096	△1,096
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	△1,103	6	△1,096	11,171
平成19年9月20日残高（百万円）	3,389	△13	3,375	65,297

当中間会計期間（自平成20年3月21日 至平成20年9月20日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成20年3月20日残高（百万円）	23,062	18,491	6	18,498	27,078	27,078	△263	68,375	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△1,259	△1,259		△1,259	
中間純利益					7,404	7,404		7,404	
自己株式の取得							△18	△18	
自己株式の処分			0	0			2	3	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	0	0	6,144	6,144	△15	6,129	
平成20年9月20日残高（百万円）	23,062	18,491	7	18,498	33,222	33,222	△279	74,504	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月20日残高（百万円）	1,597	△10	1,586	69,961
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△1,259
中間純利益				7,404
自己株式の取得				△18
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△666	10	△656	△656
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	△666	10	△656	5,473
平成20年9月20日残高（百万円）	930	—	930	75,434

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月20日残高（百万円）	19,953	15,399	3	15,403	14,486	14,486	△189	49,653	
事業年度中の変動額									
新株予約権の行使	3,108	3,091		3,091				6,199	
剰余金の配当					△1,990	△1,990		△1,990	
当期純利益					14,583	14,583		14,583	
自己株式の取得							△78	△78	
自己株式の処分			3	3			4	7	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 （百万円）	3,108	3,091	3	3,095	12,592	12,592	△74	18,721	
平成20年3月20日残高（百万円）	23,062	18,491	6	18,498	27,078	27,078	△263	68,375	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月20日残高（百万円）	4,492	△20	4,472	54,125
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使				6,199
剰余金の配当				△1,990
当期純利益				14,583
自己株式の取得				△78
自己株式の処分				7
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△2,895	9	△2,885	△2,885
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△2,895	9	△2,885	15,835
平成20年3月20日残高（百万円）	1,597	△10	1,586	69,961

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。 その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法により評価しております。</p> <p>(3) たな卸資産 ① 評価基準……………原価法 ② 評価方法 ・製品 注文品 個別法 標準品 半期総平均法 ・半製品 半期総平均法 ・仕掛品 個別法 ・原材料 半期総平均法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)及び中間工場 定額法 上記以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～17年 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。 その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法により評価しております。</p> <p>(3) たな卸資産 ① 評価基準……………原価法 ② 評価方法 ・製品 注文品 個別法 標準品 半期総平均法 ・半製品 半期総平均法 ・仕掛品 個別法 ・原材料 半期総平均法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)及び中間工場 定額法 上記以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～17年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法により評価しております。</p> <p>(3) たな卸資産 ① 評価基準……………原価法 ② 評価方法 ・製品 注文品 個別法 標準品 半期総平均法 ・半製品 半期総平均法 ・仕掛品 個別法 ・原材料 半期総平均法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)及び中間工場 定額法 上記以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～17年 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額の中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当中間会計期間より役員賞与引当金の計上は行なっておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。</p> <p>なお、支給の時期は各役員の退任時とし役員退職慰労引当金を全額取崩し、当中間会計期間末の未払額540百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌期より損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建売上債権、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建売上債権、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

#### 会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
		<p>1 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準 当期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)を適用しております。</p>

#### 注記事項

##### (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年9月20日現在)	当中間会計期間末 (平成20年9月20日現在)	前事業年度末 (平成20年3月20日現在)																		
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 44,063百万円</p> <p>* 2 消費税等の取扱い 仮払・預り消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金等に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 38百万円</p> <p>5 手形信託受益権譲渡高 7,218百万円</p> <p>6</p>	被保証先	金額	当社従業員	163百万円	合計	163百万円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 44,713百万円</p> <p>* 2 消費税等の取扱い 仮払・預り消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金等に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 825百万円</p> <p>5 手形信託受益権譲渡高 6,321百万円</p> <p>6 売掛債権譲渡高 6,476百万円</p>	被保証先	金額	当社従業員	138百万円	合計	138百万円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 43,642百万円</p> <p>* 2 消費税等の取扱い 仮払・預り消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金等に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 17百万円</p> <p>5 手形信託受益権譲渡高 3,063百万円</p> <p>6</p>	被保証先	金額	当社従業員	151百万円	合計	151百万円
被保証先	金額																			
当社従業員	163百万円																			
合計	163百万円																			
被保証先	金額																			
当社従業員	138百万円																			
合計	138百万円																			
被保証先	金額																			
当社従業員	151百万円																			
合計	151百万円																			

前中間会計期間末 (平成19年9月20日現在)	当中間会計期間末 (平成20年9月20日現在)	前事業年度末 (平成20年3月20日現在)
* 7	* 7 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 19百万円	* 7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 43百万円 支払手形 30百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)																																
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 76百万円 受取配当金 3,345百万円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 63百万円 受取配当金 5,035百万円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 151百万円 受取配当金 7,066百万円																																
* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 156百万円 社債利息 83百万円 債権売却損 72百万円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 148百万円 債権売却損 191百万円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 286百万円 社債利息 160百万円 債権売却損 126百万円																																
* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 475百万円	* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 566百万円	* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,152百万円																																
* 4 (1) 特別損失のうち主要なもの 減損損失 301百万円	* 4 (1) 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 57百万円 投資有価証券評価損 75百万円	* 4 (1) 特別損失のうち主要なもの 減損損失 301百万円 投資有価証券評価損 120百万円 関係会社株式評価損 18百万円																																
(2) 減損損失の内訳 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	(2) _____	(2) 減損損失の内訳 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">福岡県 北九州市</td> <td rowspan="3">賃貸資産</td> <td>建物</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>301</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)	福岡県 北九州市	賃貸資産	建物	301	土地	143	土地	157	合計			301		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">福岡県 北九州市</td> <td rowspan="3">賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>301</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)	福岡県 北九州市	賃貸資産	土地	301	建物	143	土地	157	合計			301
場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)																															
福岡県 北九州市	賃貸資産	建物	301																															
		土地	143																															
		土地	157																															
合計			301																															
場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)																															
福岡県 北九州市	賃貸資産	土地	301																															
		建物	143																															
		土地	157																															
合計			301																															
<p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分しております。</p> <p>上記の資産グループについては、継続的な地価の下落及び賃料の低下が生じたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(301百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.46%で割引いて算定しております。</p>		<p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分しております。</p> <p>上記の資産グループについては、継続的な地価の下落及び賃料の低下が生じたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(301百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.46%で割引いて算定しております。</p>																																
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,419百万円 無形固定資産 1,139百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,677百万円 無形固定資産 1,172百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,281百万円 無形固定資産 2,279百万円																																

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	292	39	3	329
合計	292	39	3	329

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加39千株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	342	18	3	357
合計	342	18	3	357

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	292	55	5	342
合計	292	55	5	342

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加55千株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)				当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)				前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	2,238	1,123	1,115	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	1,885	949	936	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	2,087	1,073	1,013
(その他)	502	141	360	(その他)	654	228	426	(その他)	526	186	339
無形固定資産 (ソフトウエア)	368	222	145	無形固定資産 (ソフトウエア)	365	189	176	無形固定資産 (ソフトウエア)	385	207	178
合計	3,109	1,487	1,621	合計	2,906	1,366	1,539	合計	2,999	1,468	1,530
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			

前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 523百万円 1年超 1,098百万円 合計 1,621百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高が有形 固定資産の中間期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 500百万円 1年超 1,039百万円 合計 1,539百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高が有形 固定資産の中間期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 502百万円 1年超 1,027百万円 合計 1,530百万円 (注) 未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定 しております。
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額及び減損損 失 支払リース料 387百万円 減価償却費相当額 387百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額及び減損損 失 支払リース料 279百万円 減価償却費相当額 279百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額及び減損損 失 支払リース料 579百万円 減価償却費相当額 579百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 267百万円 1年超 2,141百万円 合計 2,409百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありま せん。	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 297百万円 1年超 1,934百万円 合計 2,232百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありま せん。	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 267百万円 1年超 2,007百万円 合計 2,275百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありま せん。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成19年9月20日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	799	7,789	6,989

当中間会計期間末 (平成20年9月20日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	799	5,583	4,784

前事業年度末 (平成20年3月20日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	799	4,977	4,178

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成20年10月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

(1) 配当財産の種類および帳簿価格の総額 …… 金銭による配当 総額 1,637百万円

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項 …… 1株につき6.5円

(3) 当該中間配当がその効力を生ずる日 …… 平成20年12月1日

(注) 平成20年9月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第92期）（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）平成20年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月16日関東財務局長に提出。

事業年度（第91期）（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月16日

株式会社 安川電機

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大松 健 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成19年3月21日から平成20年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月21日から平成19年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成19年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月21日から平成19年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月26日

株式会社 安川電機

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月21日から平成20年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成20年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月21日から平成20年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月16日

株式会社 安川電機

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大松 健 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成19年3月21日から平成20年3月20日までの第92期事業年度の中間会計期間（平成19年3月21日から平成19年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機の平成19年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月21日から平成19年9月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月26日

株式会社 安川電機

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第93期事業年度の中間会計期間（平成20年3月21日から平成20年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機の平成20年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月21日から平成20年9月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。